島根県医療提供体制施設整備費補助金交付要綱新旧対照表

	改 正			改 正 前			
	島根県医療提供体制施設整備費	滑補助金交付要綱		島根県医療提供体制施設整備費補助金交付要綱			
1~6〔略〕				1 ~ 6 〔略〕			
別表 1			万	別表 1			
1 事業区分	2 基 準 額	3 対象経費		1 事業区分	2 基 準 額	3 対 象 経 費	
(1)~(5) [略]	[略]	[略]		(1)~(5) [略]	[略]	[略]	
(4)周産期医療施	次に掲げる基準面積に別表2	母体・胎児集中治療管理室とし		(4) 周産期医療施	次に掲げる基準面積に別表2	母体・胎児集中治療管理室とし	
設施設整備事	に定める単価を乗じた額とす	て必要な各部門の新築、増改築、		設施設整備事	に定める単価を乗じた額とす	て必要な各部門の新築、増改築、	
業	る。	改修に要する工事費又は工事請負		業	る。	改修に要する工事費又は工事請負	
	(1) MFICU 整備	費				費	
	基準面積 300 m²				基準面積 300 m²		
	(2) 産科区域整備	周産期専用病棟(母体・胎児集			〔新設〕	周産期専用病棟(母体・胎児集	
	病棟等の感染対策に係る整	中治療管理室を含む。)				中治療管理室を含む。)	
	<u>備</u>	(病室、記録室、寝具倉庫、バ				(病室、記録室、寝具倉庫、バ	
	対象面積1㎡当たり	ルコニー、廊下、便所 等)				ルコニー、廊下、便所 等)	
	基準単価239,300円	産科区域整備に必要な各部門の					
		病棟入り口の扉の設置、病棟のゾ					
		<u>ーニングを行うための改修等に要</u>					
		する工事費又は工事請負費					
(5) [略]	[略]	[略]		(5) [略]	〔略〕	〔略〕	
(6) 医療施設近	次により算定された額の合	[略]		(6) 医療施設近	次により算定された額の合	〔略〕	
代化施設整備	計額とする。			代化施設整備	計額とする。		
事業	(1) 〔略〕			事業	(1) 〔略〕		
	(2) 〔略〕				(2) 〔略〕		
	(3) 診療所				(3) 診療所		

ア [略]

イ 改修等により療養病床 を整備する診療所

1 床当たり <u>8,257</u>千円× 整備後の療養病床の病床 数

(4) 療養病床療養環境改善事業

ア及びイに掲げる基準面積 (=ア+イ)に別表3に定め る単価を乗じた額と、ウに より算定された額との合計 額とする。

ア 機能訓練室

[略]

イ〔略〕

ウ浴室

浴室1か所当たり

24,138千円

ただし、特に厚生労働大臣 が必要と認める場合は、 48,283千円とする。

(5) 介護老人保健施設及び診 療所

病院又は有床診療所の病床 を廃止(この場合、診療所 の併設が必要)又は削減し 、当該患者を介護老人保健 施設から在宅に至るまでの ア [略]

イ 改修等により療養病床 を整備する診療所

1 床当たり 4,616 千円× 整備後の療養病床の病床 数

(4) 療養病床療養環境改善事業

ア及びイに掲げる基準面積 (=ア+イ)に別表3に定め る単価を乗じた額と、ウに より算定された額との合計 額とする。

ア 機能訓練室

[略]

イ〔略〕

ウ浴室

浴室1か所当たり

13,493千円

ただし、特に厚生労働大臣 が必要と認める場合は、 26,989千円とする。

(5) 介護老人保健施設及び診 療所

病院又は有床診療所の病床 を廃止(この場合、診療所 の併設が必要)又は削減し 、当該患者を介護老人保健 施設から在宅に至るまでの

診療計画に基づき入所させ るための介護老人保健施設 及び診療所を整備する場合 ア 介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 の人所定員数 (削減した病 院又は有床診療所の病床数 を上限とする。) × 1 床当 たり単価 (1 床当たり単価) 新築 8,528千円 改築 10,233千円 改修 4,264千円 イ (略)	るための介護老人保健施設 及び診療所を整備する場合 ア 介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 の入所定員数(削減した病 院又は有床診療所の病床数	健施設る場合		るための介護老人保健施設 及び診療所を整備する場合	
及び診療所を整備する場合 ア 介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 の入所定員数 (削減した病 院又は有床診療所の病床数 を上限とする。) × 1 床当 たり単価 (1 床当たり単価) 新築 8,528 千円 改築 10,233 千円 改修 4,264 千円 イ (略)	及び診療所を整備する場合 ア 介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 の入所定員数(削減した病 院又は有床診療所の病床数	る場合		及び診療所を整備する場合	
ア 介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 の入所定員数 (削減した病 院又は有床診療所の病床数 を上限とする。) × 1 床当 たり単価 (1床当たり単価) 新築 8.528千円 改築 10,233千円 改修 4.264千円 イ (略)	ア 介護老人保健施設 整備する介護老人保健施設 の入所定員数(削減した病 院又は有床診療所の病床数	T. X			
整備する介護老人保健施設 の入所定員数 (削減した病 院又は有床診療所の病床数 を上限とする。) × 1 床当 たり単価 (1床当たり単価) 新築 8,528千円 改築 10,233千円 改修 4,264千円 イ 「略]	整備する介護老人保健施設 の入所定員数(削減した病 院又は有床診療所の病床数			ア 介護老人保健施設	
の入所定員数(削減した病院又は有床診療所の病床数を上限とする。)×1床当たり単価 (1床当たり単価) 新築 8,528千円 改築 10,233千円 改修 4,264千円 イ [略]	の入所定員数(削減した病 院又は有床診療所の病床数	健施設			
院又は有床診療所の病床数を上限とする。)×1床当たり単価 (1床当たり単価) 新築 8,528千円 改築 10,233千円 改修 4,264千円 イ 〔略〕	院又は有床診療所の病床数			整備する介護老人保健施設	
を上限とする。)×1床当 たり単価 (1床当たり単価) 新築 <u>8.528</u> 千円 改築 <u>10,233</u> 千円 改修 <u>4.264</u> 千円 イ [略]		した病		の入所定員数(削減した病	
たり単価 (1床当たり単価) 新築 <u>8,528</u> 千円 改築 <u>10,233</u> 千円 改修 <u>4,264</u> 千円 イ 〔略〕	を上限とする。)×1床当	病床数		院又は有床診療所の病床数	
(1床当たり単価) 新築 8,528 千円 新築 4,767 千円 改築 10,233 千円 改築 5,720 千円 改修 4,264 千円 改修 2,384 千円 イ 〔略〕 イ 〔略〕		1床当		を上限とする。)×1床当	
新築 <u>8,528</u> 千円 改築 <u>10,233</u> 千円 改修 <u>4,264</u> 千円 イ 〔略〕 新築 <u>4,767</u> 千円 改築 <u>5,720</u> 千円 改修 <u>2,384</u> 千円	たり単価			たり単価	
改築 10, 233 千円 改修 4, 264 千円 イ (略) 改修 2, 384 千円 イ (略)	(1床当たり単価)			(1床当たり単価)	
改修 4,264 千円 イ 〔略〕 改修 2,384 千円 イ 〔略〕	新築 8,528千円			新築 <u>4,767</u> 千円	
イ [略]	改築 <u>10,233</u> 千円			改築 <u>5,720</u> 千円	
	改修 4,264千円			改修 <mark>2,384</mark> 千円	
(7) 地球《京加 (1) 按选系》用上到床上去 「「咬」	イ 〔略〕			イ 〔略〕	
(7) 地域火音拠 (1) 補強が必要と認められる 〔略〕	(7) 地域災害拠 (1)補強が必要と認められる	られる [略]	(7) 地域災害拠	(1) 補強が必要と認められ	[略]
点病院施設整 もの <u>((2) を除く工法に</u> 点病院施設整 るもの	点病院施設整 もの <u>((2) を除く工法に</u>	工法に	点病院施設整	るもの	
備事業	備事業 よるもの)		備事業		
基準面積 基準面積	基準面積			基準面積	
2, 300 m²× <mark>84, 100</mark> 円 2, 300 m²× <u>51, 300</u> 円	2, 300 ㎡× <mark>84, 100</mark> 円	円		2, 300 m²× <mark>51, 300</mark> 円	
(2) 上記補強を免震化工法に	(2)上記補強を免震化工法に	工法に		〔新設〕	
より実施する場合	より実施する場合				
<u>基準面積</u>	基準面積				
2, 300 m²×92, 510 円	2,300 m²×92,510 円	1			
(3) 耐震構造指標である Is 値	(<mark>3</mark>) 耐震構造指標である Is 値	is 值		(<mark>2</mark>) 耐震構造指標であるIs値	
が 0.4 未満の建物を有す が 0.4未満の建物を有す		を有す		が 0.4未満の建物を有す	
る病院 <u>((4) を除く工法</u> る病院	が 0.4 未満の建物を有す	く工法		スト学	1
によるもの)		<u> </u>		○炳阮	

	基準面積			基準面積	
	2,300 m²× <mark>399,800</mark> 円			2, 300 m²× <mark>243, 800</mark> 円	
	(4) 上記補強を免震化工法に			〔新設〕	
	より実施する場合				
	基準面積				
	$2,300\text{m}^2 \times 439,780$ 円				
		[略]		 備蓄倉庫	[略]
	加量有単 1医療機関当たり	(MH)		1 医療機関当たり	(HM)
	1 区源機関当たり <u>56, 113</u> 千円			1 医療機関当たり <u>53, 594</u> 千円	
		[略]		自家発電設備	〔略〕
	1 医療機関当たり	(MH)		1 医療機関当たり	(MI)
	182, 276千円			174,094千円	
		[略]		受水槽	〔略〕
	1医療機関当たり	CHI		1 医療機関当たり	COMP
	167,974千円			160, 434 千円	
	 ヘリポート	[略]		ヘリポート	〔略〕
	1 医療機関当たり	CHI		1 医療機関当たり	Cold
	96,836千円			92, 489千円	
	 給水設備	[略]			[略]
	1 医療機関当たり			1 医療機関当たり	
	78,989千円			75, 443 千円	
	 燃料タンク	[略]		燃料タンク	[略]
	1 医療機関当たり			1 医療機関当たり	
	36, 426 千円			34, 791 千円	
(8) 救命救急セン	[略]	〔略〕	(8) 救命救急セン	[略]	[略]

ター施設整備	ヘリポート	〔略〕	ター施設整備	ヘリポート	[略]
事業	1医療機関当たり		事業	1 医療機関当たり	
	96,836千円			92, 489千円	
	[略]	[略]		〔略〕	[略]
	[略]	[略]		〔略〕	[略]
	[略]	[略]		〔略〕	〔略〕
	[略]	[略]		〔略〕	[略]
	補強が必要と認められるも	[略]		補強が必要と認められるも	[略]
	Ø)			0	
	基準面積			基準面積	
	$2,300 \text{ m}^2 \times 84,100$ 円			2,300 m ² × <u>51,300</u> 円	
(9)アスベスト除	1 ㎡当たり <mark>56,600</mark> 円	[略]	(9)アスベスト除	1 m ² 当たり <u>54,100</u> 円	[略]
去等整備事業	×アスベスト等の除去等		去等整備事業	×アスベスト等の除去等	
	を行う壁等の延面積			を行う壁等の延面積	
(10)地球温暖化	1 医療機関当たり	[略]	(10) 地球温暖化	1 医療機関当たり	[略]
対策施設整備	109,430千円		対策施設整備	104,518千円	
事業			事業		
(11) 非常用自家	非常用自家発電設備	[略]	(11) 非常用自家	非常用自家発電設備	[略]
発電設備及び	1 医療機関当たり		発電設備及び	1 医療機関当たり	
給水設備整備	182,276 千円		給水設備整備	174,094 千円	
事業	受水槽	[略]	事業	受水槽	〔略〕
	1 医療機関当たり			1 医療機関当たり	
	167,974 千円			160,434 千円	
	給水設備	〔略〕		給水設備	〔略〕
	1 医療機関当たり			1 医療機関当たり	
	78,989 千円			<u>75, 443</u> 千円	
	燃料タンク	〔略〕		燃料タンク	〔略〕
	1 医療機関当たり			1 医療機関当たり	
	36, 426千円			34, 791千円	

		1	T	T
(12) 医療施設等	病院の場合	(12) 医療施設等	病院の場合	[略]
耐震整備事業	(1) 補強が必要と認められる	耐震整備事業	(1) 補強が必要と認められる	
	もの		もの	
	((2) を除く工法による			
	もの)			
	基準面積		基準面積	
	2,300 m²× <mark>84,100</mark> 円		2,300 m ² × <u>51,300</u> 円	
	(2)上記補強を免震化工法に		〔新設〕	
	より実施する場合			
	基準面積			
	$\frac{1}{2,300\text{m}^2\times92,510$ 円			
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 			
	(<mark>3</mark>)耐震構造指標である Is		(<mark>2</mark>) <mark>ア</mark> 耐震構造指標であるIs	
	値が 0.4 未満の建物を有		値が 0.4 未満の建物を有	
	する第二次救急医療施設		する第二次救急医療施設	
	等 <u>((5) を除く工法によ</u>		等	
	るもの)		<u> </u>	
	基準面積			
	2, 300 m²× <u>399, 800</u> 円			
	(1) 工厂屋井外上屋~よって		/ 工厂标件外担票~~~ 7 7 /*	
	(<u>4</u>) 耐震構造指標であるIs値		✓ 耐震構造指標であるIs値	
	が0.3 未満の建物を有す		が 0.3 未満の建物を有す	
	る病院(第二次救急医療		る病院 (第二次救急医療	
	施設は除く) <u>((5) を除く</u>		施設は除く)	
	工法によるもの)			
	基準面積		基準面積	
	$2,300 \text{ m}^2 \times 399,800$ 円		$2,300 \text{ m}^2 \times 243,800$ 円	

(5)(3)及び(4)の補強を免震		〔新設〕	
化工法により実施する場 合			
基準面積			
<u>2,300㎡×439,780円</u>			
看護師等養成所の場合		看護師等養成所の場合	[略]
(1) 補強が必要と認められる		(1) 補強が必要と認められる	
<i>₹0</i>		もの	
基準面積		基準面積	
2,300 m²× <u>64,200</u> 円		2,300 m ² × <u>39,200</u> 円	
(2)上記補強を免震化工法に		〔新設〕	
より実施する場合			
<u>基準面積</u>			
<u>2, 300 ㎡×70, 620円</u>			
		(<mark>2</mark>) 耐震構造指標であるIs	
値が0.3 未満のもの		値が0.3 未満のもの	
基準面積		基準面積	
2, 300 ㎡× <u>305, 500</u> 円		2,300 m ² × <u>186,300</u> 円	
平成7年に施行された地震		平成7年に施行された地震	[略]
防災対策特別措置法(平成7		防災対策特別措置法(平成7	
年法律第 111 号) 第2条に		年法律第 111 号) 第2条に	
基づいて、都道府県知事が作		基づいて、都道府県知事が作	
成した5箇年計画に定められ		成した5箇年計画に定められ	
た地震防災上緊急に整備すべ		た地震防災上緊急に整備すべ	
き医療施設の場合		き医療施設の場合	

(1) 補強が必要と認められるもの基準面積2,300 ㎡× 84,100 円

(2) 上記補強を免震化工法に

より実施する場合

基準面積

 $2,300\,\mathrm{m}^2 \times 92,510$ 円

(注) 1 同一事業について補助を受けるときは、交付額が重複することのないよう、今年度分の基準面積(基準面積が定められていないときは基準額とする。以下この項において同じ。)から当該補助の際の基準面積を進捗率により按分し差し引くこととする。

2~3 [略]

別表2 1平方メートル当たり単価表

(単位:円)

事 業 区 分	種目等	構造別	単 価
(1)休日夜間急患センター施設		鉄筋コンクリート	484, 000
(1) (1)		ブロック	214,000
並 脯		木 造	355,000
(2)病院群輪番制病院及び共同			
利用型病院施設整備事業		 鉄筋コンクリート	484,000
(8) 救命救急センター施設整備		歌励コンクリード	4 6 4, 0 0 0
事業			
(3)小旧医疫坛凯佐凯敦供审张	病植	鉄筋コンクリート	484, 000
(3)小児医療施設施設整備事業(5)共同利用施設施設整備事業	7円 1水	ブロック	214,000
(3) 共四利用加畝肥畝笠畑事果	診療棟	鉄筋コンクリート	484, 000
	砂炼保	ブロック	214,000

〔新設〕

(注) 1 過去に同一事業について補助を受け、現に使用しているときは、基準面積(基準面積が定められていないときは基準額とする。以下この項において同じ。)から当該補助の際の基準面積を差し引いた面積を基準面積とする。

2~3 [略]

別表2 1平方メートル当たり単価表

(単位:円)

			(+
事 業 区 分	種目等	構造別	単 価
(1)休日夜間急患センター施設		鉄筋コンクリート	208, 200
整備事業		ブロック	180, 900
笠 伽争未		木 造	208, 200
(2) 病院群輪番制病院及び共同			
利用型病院施設整備事業		 鉄筋コンクリート	295, 100
(8) 救命救急センター施設整備			233, 100
事業			
(3)小児医療施設施設整備事業	病棟	鉄筋コンクリート	264, 400
(5) 共同利用施設施設整備事業	771 178	ブロック	230, 500
(3) 共四州 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	診療棟	鉄筋コンクリート	295, 100
	127月1末	ブロック	258, 000

(4) 周産期医療施設施設整備事		鉄筋コンクリート	484,000
業		ブロック	214,000
	病院	鉄筋コンクリート	484,000
	州坑	ブロック	214,000
	診療所	鉄筋コンクリート	484, 000
(6) 医療施設近代化施設整備事	(一般地	ブロック	214,000
業	区)	木造	355, 000
	診療所(鉄筋コンクリート	484, 000
	離島、豪	ブロック	214,000
	雪地区)	木造	355, 000

(注) 1~2 [略]

別表3〔略〕

別表4 事業区分による調整

事業区分	調整率
3の(7)及び(12)に掲げる事業(ただし、耐震化に伴う補強が必要と	0.50
認められるもの <u>及び受水槽、給水設備</u> に限る。 <u>また、(11) に掲げる事業</u>	
については、受水槽、給水設備に限る)	
3に掲げる事業(ただし、3の(7)及び(12)に掲げる事業について	0.33
は、耐震化に伴う補強が必要と認められるもの <mark>及び受水槽、給水設備</mark> を除	
く。また、(11) に掲げる事業については、受水槽、給水設備を除く)	

7 [略]

(申請手続)

8. この補助金の交付の申請は、別紙2による申請書に、当初提出した事業計画に変更がある場合は変更後の事業計画その他の関係書類を添えて、毎年度4月20日までに県知事に提出して行うものとする。

(4) 周産期医療施設施設整備事		鉄筋コンクリート	264, 400
業		ブロック	230, 500
	病院	鉄筋コンクリート	264, 400
	1円元	ブロック	230, 500
	診療所	鉄筋コンクリート	198, 000
(6) 医療施設近代化施設整備事	(一般地	ブロック	172, 200
業	区)	木造	198, 000
	診療所(鉄筋コンクリート	212, 200
	離島、豪	ブロック	185,000
	雪地区)	木造	212, 200

(注) 1~2 [略]

別表3、4〔略〕

別表4 事業区分による調整

事業区分	調整率
3の(7)及び(12)に掲げる事業(ただし、耐震化に伴う補強が必要と	0.50
認められるものに限る。	
3に掲げる事業(ただし、3の(7)及び(12)に掲げる事業について	0.33
は、耐震化に伴う補強が必要と認められるものを除	
<	

7 [略]

(申請手続)

8. この補助金の交付の申請は、別紙2による申請書に、当初提出した事業計画に変更がある場合は変更後の事業計画その他の関係書類を添えて、毎年度4月20日までに県知事に提出して行うものとする。

なお、申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 (補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和 63 年法律第 108 号) に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当 該金額に地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額 との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額は明 らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において消費税等相当額が明らかでない場合においては、この限りでな い。

9~11 [略]

(実績報告)

は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1か月以内)又は翌年 度4月5日のいずれか早い日までに、別紙4による報告書を県知事に提出して行わなけれ ばならない。

なお、事業が翌年度にわたるときは、この補助金の交付決定に係る県の会計年度の翌年 度の4月5日までに、別紙5による年度終了実績報告書を県知事に提出しなければならな V

加えて、10 に定めるところにより交付の申請を行った場合において、実績報告書(年度 終了実績報告を除く。)を提出するに当たって当該交付金の仕入れに係る消費税等相当額 が明らかになったときには、これを当該補助金から減額して報告しなければならない。

13~14〔略〕

附則(平成19年9月28日医第648号) ~ 附則(令和6年11月25日医第1045号)

附則(令和7年11月12日医第1067号)

- 1. この要綱は、令和7年4月1日から適用する。
- 2. 令和6年度以前に交付された補助金の取扱いについては、なお従前の例による。

〔新設〕

9~11〔略〕

(実績報告)

12. この補助金の事業実績報告は、事業完了後1か月以内(7の(3)により事業の中止又 │12. この補助金の事業実績報告は、事業完了後1か月以内(7の(3)により事業の中止又 は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から1か月以内) 又は翌年 度4月5日のいずれか早い日までに、別紙4による報告書を県知事に提出して行わなけれ ばならない。

> なお、事業が翌年度にわたるときは、この補助金の交付決定に係る県の会計年度の翌年 度の4月5日までに、別紙5による年度終了実績報告書を県知事に提出しなければならな V)

〔新設〕

13~14 [略]

附則(平成19年9月28日医第648号) ~ 附則(令和6年11月25日医第1045号)

〔新設〕

別紙1~別紙2〔略〕

別紙2-1

引紙2-	1																				
							交付	対象	事業の	実施に	要する;	経費に関する	調書								
													(補助事	(業者名)							
						9181	の第3欄			総事業	費から		別表3の既存	別表4の事		f	生入に係る		新規·	抵当	
	事業区分	施設の名称	別表1	の第2欄に)	どめる基準額	(2)(4)	ずる対象	38	定額	寄付金	その他	交付基礎額	病床割合に	業区分に	交付額	i	肖费税等	要果補助額	継続の	権の	備考
						経費の	の実支出			収入額	を控除		よる調整率	よる調整		ł	18 当 額		591	有無	
				(A)		100	(B)		(0) した物	(D)	(E)	(F)	率 (G)	(E) × (F) × ((I)	(J) = (H) - (I)			
			① n	(2) F	3 = 0 × 2 H		P	1	F	9	Е	Е				H				\pm	
					0					0		0				0)		
					0					0		0				0)		
					0					0		0)			0)		
					0					0		0)			0)		
					0					0		0				0)		
					0					0		0				0)		
					0					0		0				0)		
					0					0		0				0)		
					0					0		0)			0)		
					0					0		0)			0)		
					0					0		0				0		1)		
	습 計															0)		
(ffsik)	要領)															T				_	
1	「基準額」(A) 欄に	は、①別表1の第2	欄に定める	基準面積と	補助対象部分の3	建築面積	前とを比(敗して	レない方 (の面積と、	2818	2に定める基準	単価と補助対	象部分の建築	- E単価を比較し	π					
かない方の額とを乗じた額を記載すること。面積等の基準額算定の過程で生じた強数は第3位を図捨五入して第2位までとする。																					
2	「遊定額」(C)欄には	は、別表1の第2欄	に定める基	海額(A)と5	別表1の第3欄に	掲げる	対象経費	の支出	予定額(E	3)を比較	して少な	い方の額を記入	すること。								
3	「交付基礎額」(E)相	聞には、選定額(C) 8	総事業費2	から寄付金	その他収入額を控	除した	額(D)を	比較し	で少ない	方の額を	記入する	こと。									
4	「新規・継続の別」	欄は、次に該当する	らものを選択	沢すること。																	
	・当該年度に新たに行う事業→「新規」 ・前年度において国庫構助金を受け、当該年度においても継続整備される事業→「継続」																				
5	5 「抵当権設定の有無」關は、補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するために設定される抵当権の有無を選択すること。																				

別紙3~別紙4〔略〕

別紙1~別紙7〔略〕

別紙2-1

														_	
月紙 2 - 1															
交付対象事業の実施に要する経費に関する調書															
									(補助事	梨者名)					
															_
					別表1の第3欄		総事業費から		別表3の既存	別表4の事		新規·	批当		
事業区分	施設の名称	別表10	の第2欄に定	める基準額	に掲げる対象	選定額	寄付金その他	交付基礎額	病床割合に	業区分に	交付額	継続の	権の	161	均
					経費の実支出		収入額を控除		よる調整率	よる調整		91	有無		
			(A)		\$0 (B)	(0)	した額 (D)	(10)	(10)	rts (n)	(E) × (F) × (G)				
					101			(E)		率 (G)	/1,000=(H)				
		① m²	2 H	3=0×2 H	B	P	B				千円				_
				0		0		0							
				0		0		0							
				0		0		0							
				0		0		0							_
															_
				0		0		0							
				0		0		0			0				
				0		0		0							
				0		0		0							
															_
				0		0		0			,				
				0		0		0							
				0		0		0							
合 計															
															_
(作成要領)															
1 「基準額」(A)欄には、①別表1の第2欄に定める基準面積と補助対象部分の建築面積とを比較して少ない力の面積と、②別表2に定める基準単価と補助対象部分の建築単価を比較して新規 官															
少ない方の類とを乗じた類を記載すること。面積等の基準額算定の過程で生じた端数は第3位を四捨五人して第2位までとする。															
2 「遊定額」(C)欄には、別表1の第2欄に定める基準額(A)と別表1の第3欄に掲げる対象経費の支出予定額(B)を比較して少ない方の額を記入すること。															
3 「交付基礎類」(F)欄には、適定額(C)と総事業費から寄付金その他収入額を控除した額(D)を比較して少ない力の額を記入すること。															
4 「新規・継続の別」	欄は、次に該当する	らものを選択	?すること。												
 当該年度に新たり 	に行う事業→「新規	E - 61	作用度におい	て国庫補助金を	受け、当該年度	こおいても継続性	き備される事業ー	「銀級」							
- 当該年度に新たに行う事業 - 「新規」 - 前年度において国庫補助金を受け、当該年度においても継続整備される事業 - 「締約」 5 「紙当権設定の有無・欄は、補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するために設定される近当権の有無を提択すること。															

別紙3~別紙4〔略〕

別紙4-1 医療提供体制施設整備費補助金精算額算出內訳 別表1の第3欄 総事業費から 別表3の既存 別表4の事 仕入に係る要 国 庫 補助金 差引 新規・抵当 施設の名称 別表1の歌機に走める基準額 に掲げる対象 道 定 額 省付金その他 交付基礎額 病体割合に 薬区分に 交 付 額 交付決定額 用・変 数 着 助 額 受入済額 進不足額 離接の 峰の 備 考 事業区分 経費の実支出 収入額を控除 よる調査率 よる調査 (F) # (G) (E)×(F)×(G) 1,000=(H) (C) した額 (D) (L) (M) = (L) - (K) ① m2 H3-0×2H 1 「基準額」(A)欄には、①別表1の第2欄に定める基準面積と補助対象部分の建築面積とを比較して少ない方の面積と、②別表2に定める基準単価と補助対象部分の建築単価を比較して 新規 有 少ない方の額とを乗じた額を記載すること。面積等の基準額算定の過程で生じた端歇は第3位を関格五入して第2位までとする。 遊鏡 無 2 「遺産額」(C)欄には、別表1の第2欄に定める基準額(A)と別表1の第3欄に掲げる対象経費の支出予定額(B)を比較して少ない方の額を記入すること。 3 「交付基礎額」(E)欄には、選定額(C)と総事業費から客付金その他収入額を控除した額(D)を比較して少ない方の額を記入すること。 4 「新規・繊統の別」欄は、次に該当するものを選択すること。 ・当該年度に新たに行う事業→「新規」・前年度において国庫補助金を受け、当該年度においても継続整備される事業→「継続」 5 「抵当権設定の有無」欄は、補助財産を取得する際に、当該補助財産を取得するために設定される抵当権の有無を選択すること。

別紙5~別紙5別表〔略〕

別紙4-1

別紙4-1																				
//////////////////////////////////////							tw	r etc 40 mil 74-mil	Ar on any on any sec	DE ALERT ST 695 S	N starte sea									
医療提供体制施設整備費補助金精算額算出內訳 (補助事業者を)																				
											(補助事	(菜者名)								
						別表1の	第3個		総事業費から		別表3の既存	別表1の事			補助金	2691	新規・	抵当		
313	RES	施設の名称	91261	0第2欄に定	める基準額	に掲げる	5対象	進定額	寄付金その他	交付基礎額	病床制合に	業区分に	交付額	交付決定額	受入済額	過不足額	継続の	権の	66	-89
							其支出		収入額を控除		よる調整率	よる凋骸					80	有無		
				(A)		811	(B)	(C)	した網 (D)	(E)	(F)	率 (G)	(E) × (F) × (G) /1,000= (H)	(1)	(J)	(J-H)				
			O ni	2 H	3=0×2F		H	P	В	B			千円	千円	- fill	千円				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
					0			0		0			0			0				
÷	21-												0							
(作成要領)																				
1 788	9額」(A) 欄には	、①別表1の第2	欄に定める	装準面積と	権助対象部分の対	主集前積 8	とを比較	して少ない方の	前積と、2/別表	2に定める基準	単価と補助対	象部分の建築	9単価を比較して							
少ない	方の額とを乗	じた額を記載するこ	と、前横等	の基準網算	定の過程で生じ	た階数は	第3位:	を囚捨五入して記	幕2位までとする											
		、別表1の第2欄									すること。									
3 「交作		lには、選定額(C) 8	総事業費カ	・ら寄付金そ	の他収入額を控	除した額	(D) を比	- 較して少ない方	の額を記入する	18.										
4 「新規	継続の別」	欄は、次に該当する	らものを選択	けること。																
. 2	・当該年度に新たに行う事業→「新規」 前年度において国際補助金を受け、当該年度においても継続整備される事業→「継続」																			
5 「抵当	5 「延当権設定の有無」欄は、補助財産を取得する際に、当該権助財産を取得するために設定される祗当権の有無を選択すること。																			

別紙5~別紙5別表〔略〕

別紙 6	別紙 6
別紙 6	別紙 6
番 号 (元号) 年 月 日	番 号 (元号) 年 月 F
島根県知事様	島根県知事様
(補助事業者)	
(元号) 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書	(補助事業者)
	(元号) 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書
年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた医療提供体制施設整備交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、下記のとおり報告する。	
記	年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた医療提供体制施設整備交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、下記のとおり報告する。
1 事業区分及び施設の名称	
2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号) 第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額	記
金 円	1 事業区分及び施設の名称
3 確定時に減額した仕入に係る消費税額 金 円	2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号) 第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額
4 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除	金円
税額(要返還相当額) 金 円	3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除 税額(要返還相当額)
5 補助金返還相当額 企 円	金
6 添付書類 3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の記載内容を確認するための書類 (積算内訳、確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の 割合を確認できる資料等)を添付する。	4 添付書類 3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の記載内容を確認するための書類 (積算内訳、確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の 割合を確認できる資料等)を添付する。

号

日

別紙7〔略〕	別紙7〔略〕